

後継者育成がカギ

♣ 1 ♣

新たな年を迎えたのを機に、「事業承継と後継者育成」について半年ほど連載することになりました。

人生100年時代となりました。日本企業のうち100年以上の歴史を持つ企業は3万社以上、100歳以上の人は7万人弱の半分程度です。しかし、全企業数が約421万社であることを考慮するならば（人口は1億2600万人）、その割合はきわめて高いことになり

います。中小企業で後継者未定とする企業は、全体の7割に達するデータすら存在します（調査対象30万社以上）。一般的な人手・人材不足はいうまでもないことですが、経営後継者難は事業継続にとって最大の課題です。ひと昔前まで、ご自分の

7割が後継者未定

事業継続の“志”が大切

方法論や資産保全だけでなく

ご承知のとおり、日本の企業のうち中小企業の占める割合は約99.7%であり、その大半は事実上の同族経営です。中小企業の最近の廃業理由の主なものとして、後継者難が挙げられて

います。中小企業で後継者未定とする企業は、全体の7割に達するデータすら存在します（調査対象30万社以上）。一般的な人手・人材不足はいうまでもないことですが、経営後継者難は事業継続にとって最大の課題です。ひと昔前まで、ご自分の

原動力が生まれ、また経営後継者の育成こそが事業の志を受け継ぎ、事業を発展させるのを、読者の皆さまと一緒に深耕化し、分かち合いたいというのが趣旨です。

事業や会社を人に渡すような日本の経営者は存在しませんでした。しかし後継者不在で、そうせざるをえないのかもしれない。そうではなく、後継者育成こそ事業継続の最大のカギである

することを一緒に考えたいと思っております。事業継続もけつして簡単ではないのに、継続的に、しかも他者の手によって維持することは並大抵なことではありません。それは、この覧を注視していただいている経営者の皆さまが一番こ存じだと考えます。

毎月の前半は現状と理論、後半は後継者育成に半世紀の経験をもつ竹内弘之（リーム中産連最高顧問、元一般社団法人中部産業連盟副会長）の経験と事業承継事例紹介という形で展開していきます。執筆は、「経営後継者育成と事業承継研究会」（事務局リーム中産連）の4人が交替で担当します。

毎週金曜日に掲載

